萩 情 審 第 1 0 号

令和6年10月17日

萩市長 田中 文夫 様

萩市情報公開審査会

会長 長谷 義明

審査請求に対する裁決について（答申）

令和5年11月29日萩総第37号による下記の諮問について、別紙のとおり
答申します。

記

令和5年9月27日付けで審査請求人から提起された令和5年9月21日付け
萩文第107号による部分開示決定に係る審査請求に対する裁決について

付言

本件処分に対する当審査会の判断については、別紙のとおりであるが、実施機
関におかれては、筆界特定の手続に当たって、審査請求人との十分な協議等によ
り可能な限りの説明責任を果たし、円滑に進められるよう努められたい。

1 審査会の結論

萩市長（以下「実施機関」という。）の決定は、妥当である。

2 審査請求の内容

(1) 審査請求の趣旨

審査請求の趣旨は、実施機関が令和5年9月21日付け萩文第107号で行った部分開示決定（以下「本件処分」という。）を取り消し、全部開示することを求めるというものである。

(2) 審査請求の理由

審査請求人は、審査請求の理由について、概ね、次のように主張する。

①現時点で萩市と審査請求人は争訟中ではないため、萩市情報公開条例（以下「条例」という。）第8条第6号ウ「交渉及び争訟の方針」に該当せず、部分開示の理由に当たらない。

②本件処分は、条例第1章第1条の行政の透明度を高めるとともに市民の市政に対する認識と信頼を深めるという目的に反する。

③筆界特定制度を利用した筆界問題の解決については、長年にわたる問題を友好的に解決するため、令和5年7月5日に萩市長からの提案を受け、審査請求人が受諾したものである。筆界特定申請書を事前に確認したところ、法務局登記官に対する印象操作を想起させる恣意的で属人性に関わる事項が記載されており、訂正を求めたが、実施機関が応じなかった。文書内容に当時の人間にしか知り得ない情報が記載されていたことから審査請求人が知らない文書が実施機関内に存在すると考える。

また、筆界特定申請書には、実施機関が筆界として主張する境界線及びその根拠の記述がないことから、本件処分で不開示とされた箇所は、その根拠が記載されていると考える。

3 実施機関の弁明の内容

実施機関が行った本件処分内容及び理由は、次のとおりである。

(1) 開示文書について

本件処分に係る情報開示請求（以下「本件開示請求」という。）により開示を求められた文書（以下「本件開示文書」という。）は、令和5年9月付け、山口地方法務局筆界特定登記官宛の筆界特定申請書一式、提出伺の起案文書及び筆界特定申請書の作成に当たって引用した過去の資料等である。

(2) 本件処分について

本件処分において不開示とした部分は、本件開示文書のうち、筆界特定申請書の作成に当たって引用した過去の資料のうち、平成15年11月12日に本市の顧問弁護士に対し法律相談を行った内容である。

不開示とした箇所には、土地の境界確認について、実施機関が顧問弁護士に相談した際の照会事項、弁護士の意見及びこれを踏まえた本市の審査請求人との交渉の方針に係る内容が記載されており、これらの情報が、交渉の相手方である審査請求人に開示されると、実施機関が行う事務の適正な遂行に支障を来し、今後の交渉に影響を及ぼすおそれがあることから、条例第8条第6号ウの規定に基づき不開示決定をしたものである。

(3) 条例第8条第6号ウの該当性について

本件処分における不開示部分は、前号に記載のとおり筆界特定の手続に当たって、審査請求人との交渉の方針に係る内容であり、萩市情報公開条例第8条第6号ウに該当することは自明である。

4 審査請求人の意見陳述の概要

審査請求人は、本件処分に係る書類については、20年以上前の文書であって、そもそも公文書としての保存年限を経過しており、公文書として存在すること自体に疑念があること、筆界特定申請書の内容について、事実でない記載が相当あること、実施機関が保有する情報については、全て開示するという約束であったにもかかわらず、部分開示とされたこと、また、本審査請求に当たって、弁護士等の専門家に相談した経過及び国や県に確認した経過等について陳述した。

5 実施機関に対する意見聴取の概要

実施機関は、本件不開示部分を含む文書については、継続案件のため、現在も保存していること、本件処分に当たり、不開示とした部分には、市の顧問弁護士に相談した際の照会事項、弁護士の意見、これらを踏まえた審査請求人との交渉の方針といった内容が記載されていること、これらの情報が、交渉の相手方である審査請求人に開示されると、事務の適正な遂行に支障を来し、今後の交渉に影響を及ぼすこと、また、筆界特定で双方が合意に至らない場合には、裁判において筆界を確定していく可能性があること等を説明した。

6 審査会の判断理由

(1) 基本的な考え方

条例の目的は、第1条で定めるように、市がその諸活動を市民に説明する責任を持つことにかんがみ、市の保有する情報の公開について必要な事項を定めることにより、行政の透明度を高めるとともに市民の市政に対する認識と信頼を深め、もって市民参加のまちづくりの推進に資することである。この条例の目的を達成するために、第3条第1項で、実施機関は、条例の運用に当たり、情報の開示を請求するものの権利を最大限尊重すること、また、同条第4項で、市民の市政に関する理解を深めるために必要な情報を自ら市民に積極的に提供しよう努めなければならないと規定されている。

しかしながら、条例は、実施機関に対し、全ての情報の開示を義務付けているわけではなく、第8条において、開示請求に係る情報に同条各号のいずれかに該当する事項（以下「不開示事項」という。）が記載されている場合は、実施機関の開示義務を免除している。

もとより、第8条各号が定める不開示事項に該当するか否かの具体的な判断に当たっては、当該各号の規定の趣旨を十分に考慮しつつ、条例の目的に照らし、かつ情報の開示を請求するものの権利を十分に尊重する見地から厳正に行うことが必要である。

(2) 本件開示文書について

本件開示文書は、次のとおりである。

- ① 令和5年9月付け、山口地方法務局筆界特定登記官宛の筆界特定申請書一式
- ② ①の申請書を提出するに当たっての起案文書(決裁者の押印済のもの)
- ③ ①の申請書の項目「3筆界特定を必要とする理由」欄の文章を作成した際に、引用した過去の資料や関係者からの聞き取りデータ

実施機関は、上記のうち、③の資料の一部が、条例第8条第6号ウに該当するとして、当該部分を不開示とする本件処分を行った。これに対し、審査請求人は、本件処分を取り消し、不開示とされた部分の全部開示を求める審査請求を行った。

以下、本件開示文書の見分結果を踏まえ、本件処分における不開示部分（以下「本件不開示部分」という。）に係る不開示事項の該当性について検討する。

(3) 本件処分の根拠条文の解釈

ア 条例第7条と第8条との関係

条例は、第7条において、実施機関の開示義務を規定しつつ、第8条本文で第7条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る情報に、不開示事項のいずれかが記録されているときは、その情報の開示をしないことができる旨規定している。

イ 条例第8条第6号ウについて

条例第8条第6号では、市、国又は他の地方公共団体の機関が行う事務又は事業に関する事項であって、その性質上、公にすることにより、その目的を失わせ、又は適正な遂行に支障を来すおそれが具体的にありと客観的に認められるものとして、同号ウにおいて、交涉及び争訟の方針に係る情報を不開示事項と定めている。

ここで、「交渉」とは、当事者が、対等の立場において相互の利害関係事項に関し一定の結論を得るために協議、調整等の折衝を行うことと解される。また、「争訟」とは、訴訟、行政不服審査法に基づく不服申立てその他の法令に基づく不服申立てなど、訴えを起こして争うことと解される。さらに、「適正な遂行に支障を来すおそれが具体的にありと客観的に認められるもの」と

は、市、国又は他の地方公共団体の機関が行う事務又は事業に関する事項について、個人、法人等の権利利益や、国の安全、公共の利益等を適切に保護するとの見地から、開示することによる利益と開示しないことによる利益を比較衡量した上で、開示することによる公益性を考慮しても、なお、交渉及び争訟の方針その他の当該事務又は事業の適正な遂行に及ぼす支障が看過し得ない程度のものをいい、その「おそれがある」というためには、抽象的な可能性では足りず、相当の蓋然性が認められなければならないと解される。

(4) 本件不開示部分の条例第8条第6号ウ該当性について

ア 本件不開示部分の見分結果

本件不開示部分は、筆界特定申請書の文章を作成した際に参考とした資料のうち、平成15年11月12日に萩市の顧問弁護士に対し法律相談を行った内容である。

当審査会において本件不開示部分を見分したところ、隣地との境界確認に当たり、実施機関が顧問弁護士に法律相談した際の照会事項、弁護士の意見及びこれを踏まえた審査請求人との交渉の方針に係る内容が記載されていることが確認された。

イ 「交渉」該当性

審査請求人は、実施機関との間で、「土地使用についての覚書が欲しいとは数年に1度担当課に打診しています。」と主張し（審査請求書5④）、その頻度については、意見陳述において、「基本的には、担当課長が変わるたびに、3、4年くらいの頻度だと記憶しています。」と主張に沿う陳述をしていることが認められる。

また、前記2(2)③のとおり、審査請求人は、筆界特定制度を利用した筆界問題の解決については、長年にわたる問題を友好的に解決するため、令和5年7月5日に萩市長からの提案を受け、審査請求人が受諾した事実が認められる。そのため、審査請求人は、遅くとも萩市長から当該提案を受けて以降は、同人においても、双方が所有する土地の筆界特定のための協議を重ねており、交渉をしているとの認識があるものと推認されるところ、これは、「審査請求人と萩市は、現在、双方が所有する土地の筆界特定のための協議を重

ねている最中」という主張（弁明書3(4)①)にも合致するものである。

したがって、審査請求人と実施機関とは、筆界問題をめぐって当事者同士が、対等の立場において相互の利害関係事項に関し一定の結論を得るために、筆界特定制度による解決を目指すとの協議、調整等の折衝を行っているものであり、本件不開示部分は「交渉」に該当することが認められる。

ウ 「方針」該当性

実施機関は、法律相談に係る顧問弁護士の意見・回答に必ずしも拘束されるものではない。しかし、法律専門家による個別の紛争的事案に関する相談結果としての具体的意見は、明らかに不合理なものではない限り、基本的には尊重されることが多いのが実情であって、実施機関がその後の交渉の方針を検討・決定する際の重要な情報となるものである。そして、上記ア及びイのとおり、実施機関は、結果として、顧問弁護士への相談に対する意見の内容を踏まえ、審査請求人との筆界問題等の交渉にかかる「方針」を決定したことが認められる。

したがって、本件不開示部分は、交渉の「方針」に該当することが認められる。

エ 「その性質上、公にすることにより、その目的を失わせ、又は適正な遂行に支障を来すおそれが具体的にあると客観的に認められるもの」該当性

上記イのとおり、筆界問題等に関して、審査請求人と実施機関との間で利害対立関係が続く状況下での顧問弁護士への法律相談に対する専門家の意見は、折衝という性質上、それ自体秘匿性が要求されざるを得ない側面があるといえる。にもかかわらず、その内容が相手方当事者に対し開示されることになれば、実施機関の交渉の方針そのものが一方の交渉当事者に対し明らかになることに等しく、その結果、当事者が対等の立場において相互の利害関係事項に関し一定の結論を得るために協議、調整等の折衝を行うことが困難になることは十分に予想されるものである。加えて現時点において実施機関は筆界特定制度により、訴訟外での筆界の特定に向けた手続を進めているところであるが、前記5のとおり、仮に筆界特定制度で双方合意に至らなかつ

た場合には、今後、境界確定訴訟により、筆界を確定することが想定される旨の説明がされており、将来的には、本件不開示部分が、実施機関の「争訟の方針」にも影響を及ぼすことも予想される場所である。

したがって、以上を踏まえると、本件不開示部分を審査請求人に対し開示することは、今後の審査請求人と実施機関との交渉の方針に影響を及ぼすおそれがあり、これは本件不開示部分を開示することによる利益と開示しないことによる利益を比較衡量した上で、交渉及び争訟の方針その他の当該事務又は事業の適正な遂行に及ぼす支障が看過し得ない程度に及ぶと言わざるを得ず、なお、審査請求人が主張する本件不開示部分を開示することによる公益性を十分に考慮しても、交渉及び争訟の方針その他の当該事務の適正な遂行に支障を来す相当の蓋然性があると認められる。

オ 小括

よって、本件不開示部分は、条例第8条第6号ウに該当すると認められる。

(5) その他の審査請求人の主張について

前記4のとおり、審査請求人は、本件不開示部分を含む文書について、萩市文書取扱規程（以下「文書取扱規程」という。）に定める保存年限を経過しており、公文書として存在すること自体に疑念があると主張する。

この点、文書取扱規程では、第31条で処理済文書の保存について、第32条で、処理済文書の保存期間が規定されているところ、実施機関の意見聴取によれば当該文書については、文書が作成された当時から継続案件となっているため、現在も保存していること、実施機関においては、原則、保存年限を経過した処理済文書については、廃棄処分としているが、継続案件に係る内容のものについては、継続案件の処理が終わった時点で、処理済文書として取り扱う運用としているとの説明を確認した。このことは、文書取扱規程の内容に合致する適正な取扱いであり、特段の不合理・不自然な点は認められないものである。

したがって、審査請求人の当該主張は正当ではない。

また、審査請求人のその余の主張は、当審査会の判断に影響を及ぼすものではない。

(6) 本件処分の妥当性について

以上のことから、本件不開示部分は、条例第8条第6号ウに該当すると認められる。

よって、本件開示文書につき、本件不開示部分を同号ウに該当するとして不開示とした本件処分は、妥当であると判断した。